

株主の皆さまへ

2024年12月期 決算のご報告

2024年1月1日～2024年12月31日

東証プライム/名証プレミア (4072)



株式会社 電算システム
ホールディングス

Contents

02

特集

コンビニ収納代行サービスがさらに進化!
収納件数・売上アップ
電算システムのキャッシュレスへの取り組み

表紙について

笠松町の桜（奈良津堤ほか）

岐阜県羽島郡笠松町

1970年に笠松町が植樹したのがはじまりで、千本桜とも呼ばれ、ソメイヨシノを中心に約1kmにわたって桜並木が続き、岐阜県の桜の名所として飛騨・美濃さくら三十三選にも選ばれています。

笠松町内には、奈良津堤の他にも、さまざまな場所に桜が植えられています。
(提供：笠松町)



▶▶ 株主の皆さまへ

「共創」の経営理念のもと、
異端と多様性の精神で新たな価値を
創造し、グループ一丸となって
社会に貢献してまいります。

株式会社電算システムホールディングス
代表取締役社長
小林 領司



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年12月期の決算の概要がまとまりましたので、株主の皆さまにご報告させていただきます。

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復傾向が続いている一方、不安定な為替相場や原材料の価格高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような中、当社グループの業績につきましては、売上高612億56百万円、営業利益23億11百万円、経常利益25億34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18億50百万円となりました。

セグメント別の業績について、情報サービス事業では、BPO（業務処理アウトソーシング）事業において、各種業務の主力拠点である東濃BPOセンターでの運用業務を基軸として、引き続き堅調に稼働しております。SI・ソフト開発では、各種業務システム案件や、Google関連のクラウドサービス分野、生成AIの新規分野が好調に推移しました。一方、継続的

な仕入れ原価の増加やソフト開発プロジェクトの不採算案件において工数の発生および更なる工数見直しが発生したことにより、営業損失となりました。

収納代行サービス事業では、収納・集金代行サービスにおいて、引き続き地方自治体を中心とした新規顧客の受注や稼働が好調であったものの、一部の既存顧客での取扱い件数の減少や大型新規顧客の稼働時期が当初想定より遅延したことにより、売上高は前年とほぼ同じ水準で推移しました。また、一部の仕入単価の上昇及び新たな収納代行サービスの環境整備コストが継続しましたが、顧客との契約単価の見直しにより、営業利益は微増となりました。

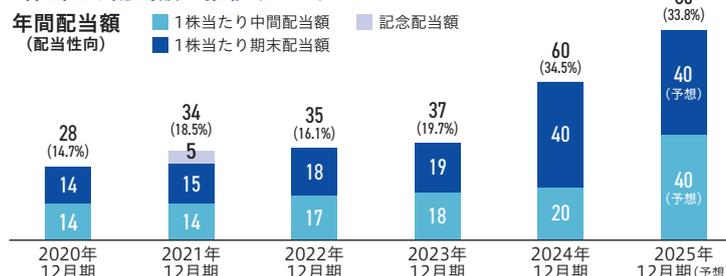
2025年12月期の見通しについては、売上高は675億00百万円、営業利益は35億00百万円、経常利益は35億30百万円を計画しております。来期以降もさらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、グループ一丸となって邁進してまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

配当について

当社では上場以来、普通配当において安定的かつ継続的な増配を続けておりますが、2024年12月期は中間20円、期末40円の年間60円となりました。2025年12月期は中間40円、期末40円の年間80円を予定しております。

※2020年12月期以前及び2021年12月期の中間配当額は、当社設立前の株式会社電算システムによるものです。

1株当たり配当額の推移（単位：円）



コンビニ収納代行サービスがさらに進化！収納件数・売上アップ 電算システムのキャッシュレスへの取り組み

当社がこれまで培ってきた「コンビニ収納代行サービス」へのノウハウが、キャッシュレス化の波にのり、さらなる広がりを見せています。その取り組みについてご紹介します。

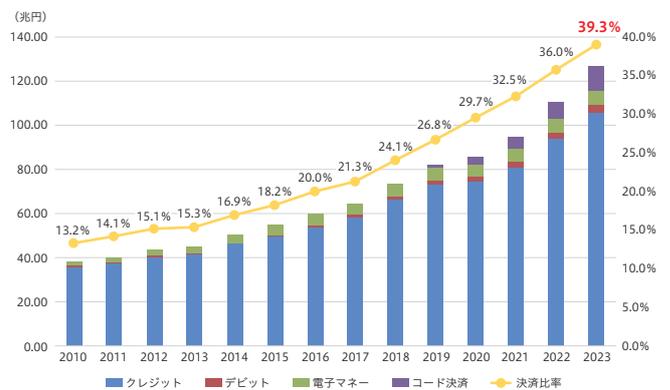
加速する国内のキャッシュレス化

当社では、コンビニ収納代行サービスを軸に、各種コード決済および新たなクレジットカード決済の提供を行い、時流に沿った決済方法の拡充に努めております。経済産業省の発表によると、国内のキャッシュレス決済比率（2023年）は39.3%にまで拡大。2019年6月の「成長戦略フォローアップ」で目標とされていた「2025年6月までのキャッシュレス決済比率4割程度」達成に向け、加速的に推移しています。

そして、2024年12月期には大口加盟店および大規模自治体からの新規受注が増加しており、今後も引き続き、収納件数および売上増加を見込んでおります。

キャッシュレス決済額及び比率の推移（2023年）

39.3%

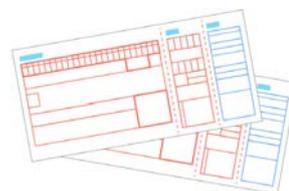


出典：経済産業省 キャッシュレス決済額・比率の内訳の推移（2010～2023年）
<https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240329006/20240329006.html>



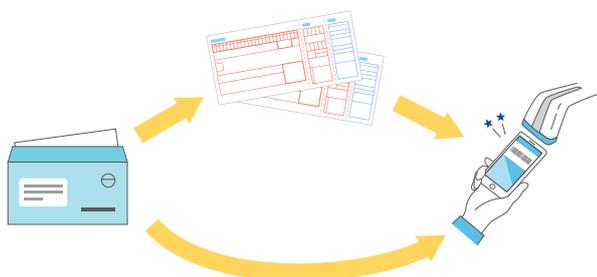
当社のコンビニ収納代行サービス

当社は「コンビニ収納代行サービス」のパイオニアとして確固たるシェアを築き、多彩なサービスのラインナップと、確かな実績に基づく安心・安全な決済サービスを提供しています。また収納サービスに留まらず、返金業務や請求書作成代行などの決済周辺サービスや、コンビニエンスストアのインフラを活用したさまざまなサービスを展開しています。価格優位性、安定稼働を実現するシステムの信頼性は、当社の大きな強みです。



電算システムが提供する3つのソリューション

一般企業向け収納代行業務

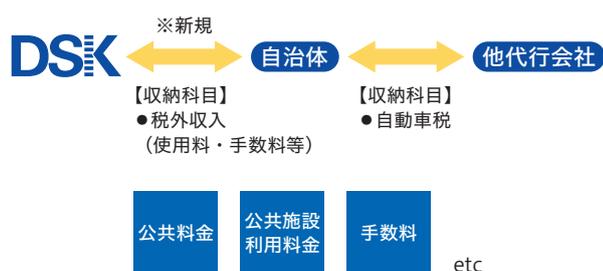


- ECサイト決済
 - WEBサービス利用料
 - 医療費介護利用料
 - 同窓会費年会費等
- etc

これまで一般企業向け収納代行サービスは、払込票決済（コンビニ収納代行）や口座振替が中心でしたが、近年のキャッシュレス化、ペーパーレス化の影響で、電子バーコード決済「PAYSLE（ペイスル）」のニーズが増加しています。

2024年の郵便料金改定に伴い、封書から葉書への請求書方式の切替え、電子バーコード決済切替え需要も増えております。当社では、エンドユーザーの利用シーンに適した適切な決済方法をご案内しております。これからの利用しやすい決済方法の拡充に努め、事業者様の業務効率化を推進してまいります。

自治体向け収納代行業務



- 公共料金
 - 公共施設利用料金
 - 手数料
- etc

自治体向け収納代行業務においては、「職員の業務効率化」や「税・公共料金の収納率向上」を掲げ、コンビニ収納代行サービスを提供。規模を問わず、全国200超の市区町村と、300超の水道局をはじめとして当社のコンビニ収納代行サービスを多くの自治体にご利用いただいております。

2024年の地方自治法施行令一部改正で、コンビニ収納できる公共料金の科目が増えたことで、これまでお取引のなかった自治体にもサービスをご提案・ご導入いただく機会も増加しており、さらなるサービス拡大を進めています。

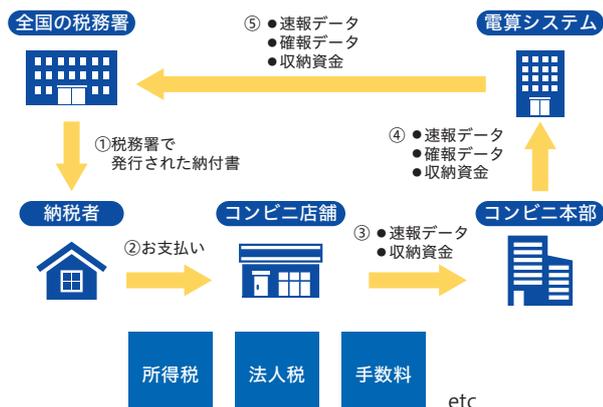


デジタル地域通貨での公共料金支払いが可能に

自治体と連携し、市民の方々が日常的に利用するデジタル地域通貨で、税金や水道料金を支払いできるようになりました。

参照：飛騨市様HP さるぼぼコインによるコンビニ収納対応
<https://www.city.hida.gifu.jp/soshiki/9/44019.html>

省庁向けサービス提供



- 所得税
 - 法人税
 - 手数料
- etc

2025年1月より、全国の税務署で発行された納付書を利用し、所得税、法人税、消費税などのほとんどの税目が当社のコンビニ収納代行サービスで納付可能となりました。省庁とのお取引は、当社コンビニ収納代行サービスの提供開始以来、初めてとなります。

今後ともご要望に対して真摯に向き合い、新たな価値を提供し顧客満足度の向上に努めるとともに、他省庁へのサービス提案によるサービス拡大を進めてまいります。

2024年12月期の業績について

当社グループの2024年12月期における業績・財務概況及び次期の業績予想についてご報告いたします。

2024年12月期業績のポイント

Point 1 前期比で増収減益となりました。

売上は前期比2.8%の増収となりましたが、営業利益は同41.7%、経常利益は同36.9%、親会社株主に帰属する当期純利益は同7.7%と、いずれも減益となりました。

Point 2 純資産は前期比15億20百万円増加し、222億94百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が14億29百万円増加したことによるものであります。

※単位：百万円、単位未満切り捨て

連結損益計算書（要約）※

	前期 2023年1月1日から 2023年12月31日まで	当期 2024年1月1日から 2024年12月31日まで
売上高	59,591	61,256
売上総利益	10,595	9,287
営業利益	3,964	2,311
経常利益	4,018	2,534
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,004	1,850

※単位：百万円、単位未満切り捨て

連結貸借対照表（要約）※

	前期 2023年12月31日現在	当期 2024年12月31日現在
資産合計	57,051	61,747
流動資産	48,228	53,876
固定資産	8,822	7,870
負債合計	36,277	39,452
流動負債	33,953	37,804
固定負債	2,323	1,648
純資産合計	20,774	22,294

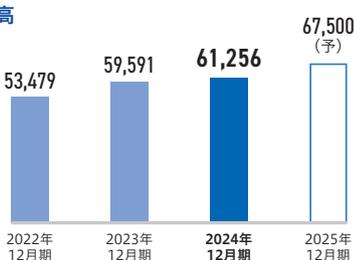
2025年12月期 通期業績見通し

売上高675億00百万円（当期比10.2%増）、営業利益35億00百万円（当期比51.4%増）、経常利益35億30百万円（当期比39.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25億30百万円（当期比36.7%増）を見込んでおります。

経営指標の推移

単位：百万円、単位未満切り捨て

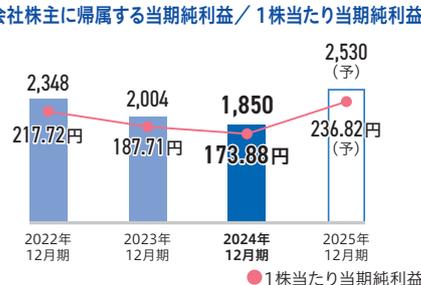
売上高



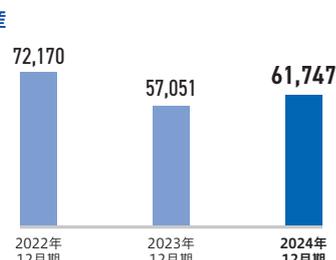
経常利益



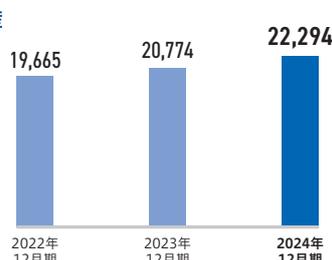
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



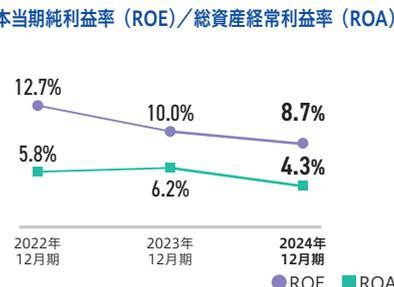
総資産



純資産



自己資本当期純利益率 (ROE) / 総資産経常利益率 (ROA)



情報サービス事業

売上高は、前期比4.7%増で372億81百万円、営業損失は、2億78百万円（前年同期は営業利益14億16百万円）となりました。

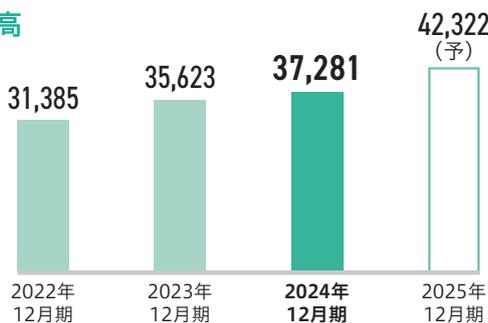
情報処理サービスでは、BPO（業務処理アウトソーシング）事業において、各種業務の主力拠点である東濃BPOセンターでの運用業務を基軸として、引き続き堅調に稼働しております。SI・ソフト開発では、各種業務システム案件や、Google関連のクラウドサービス分野、生成AIの新規分野が好調に推移しました。一方、継続的な仕入れ原価の増加やソフト開発プロジェクトの不採算案件において工数の発生及び更なる工数見直しが発生したことにより、営業損失となりました。

2025年12月期見通し

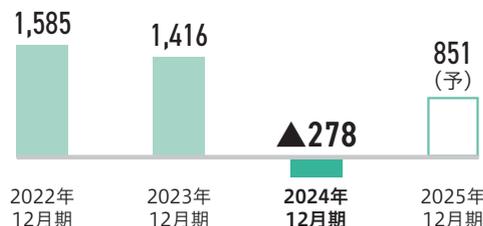
情報処理サービスでは、BPO（業務処理アウトソーシング）事業において、システム提供並びにその他の当社サービスの提供を含め、さらなるサービスのワンストップ化、対応領域拡大による質的充実によって、提供サービスの利便性を加速させ、当社グループ創業以来の社業である本事業のさらなる事業規模の拡大に取り組んでまいります。SI・ソフト開発では、ソフト開発のプロジェクトマネジメントを徹底のうえ、これまで培ってきた業種、業務ノウハウや経験に加え、生成AIを活用することで、業務プロセスの自動化の提案を推進し、クラウドサービス分野においては、自治体向けサービスの実績を更に伸ばすべく積極的に取り組んでまいります。文教分野においては、いわゆるNEXT GIGAによる売上増が見込まれることから、生成AIを活用した個別最適化された学習支援システムや教材の提供により、教育の質向上に貢献するとともに、教育機関のICT環境整備、セキュリティ対策など、安全・安心な教育環境の実現を支援してまいります。これらを重点的に取り組むことによって、情報サービス事業のさらなる成長を促進し、顧客への提供価値を高めてまいります。また、2024年から開始したWeb3、ブロックチェーン技術を活用した事業領域の取組みとなるステーブルコイン発行事業者等との業務提携を進め、新たなサービスの創出を進めてまいります。

単位：百万円、単位未満切り捨て

売上高



営業利益



収納代行サービス事業

売上高は、前期比0.0%増（6百万円増）で239億74百万円、営業利益は、前期比1.3%増で25億79百万円となりました。

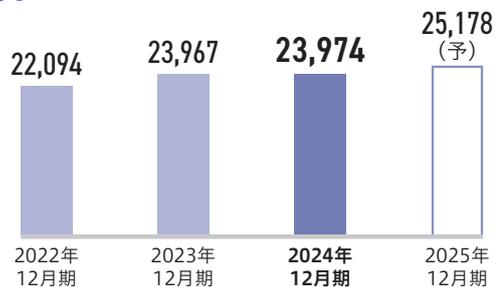
収納・集金代行サービスでは、引き続き地方自治体を中心とした新規顧客の受注や稼働が好調であったものの、一部の既存顧客での取扱い件数の減少や大型新規顧客の稼働時期が当初想定より遅延したことにより、売上高は前年とほぼ同じ水準で推移しました。また、一部の仕入単価の上昇、及び新たな収納代行サービスの環境整備コストが継続しましたが、顧客との契約単価の見直しにより、営業利益は微増となりました。

2025年12月期見通し

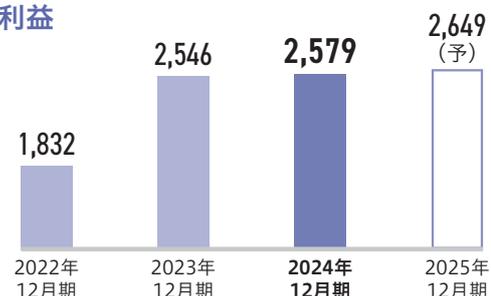
コンビニ収納代行サービス、口座振替サービス、債権保証型後払いサービス、その他の従来からの決済サービスの売上は、前期受注の大口顧客が稼働することにより横ばいから復調すると見込んでおります。それらの決済サービスをお客様の希望するタイミング・手段で決済ができるサービスプラットフォームである「TREE PAYMENT」や電子払込票「PAYSLE」の提供を通じて、キャッシュレス化及びより加速していくDXの流れに対応しつつ、サービスクオリティーを高めることで同業他社とより一層の差別化を図り、決済代行プロバイダーや大口顧客向けに最新のデジタル決済インフラで総合決済サービスをワンストップ提供するプラットフォームサービスの機能強化を進め実績を伸ばしてまいります。また、送金サービスにおいては、国際送金事業者The Western Union Companyとの代理店契約の終了に伴い、国内送金サービス事業にリソースを集中してまいります。

単位：百万円、単位未満切り捨て

売上高



営業利益



2024年12月期の振り返りと、 今後の事業展望について

株式会社電算システム 代表取締役社長執行役員 たかはし じょうた
高橋 譲太



Q 当期の業績について教えてください。

2024年12月期業績について、売上高は612億56百万円で前期比増収となりましたが、営業利益は23億11百万円、経常利益は25億34百万円で、ともに前期比で大きく減少する結果となりました。

減益となった一つの要因として、情報サービス分野における大型SI不採算案件がありましたが、課題を明確化し万全の態勢で対処、収束させていくとともに、今後は各種案件におけるプロジェクト管理の徹底と高度化をより一層強化し、高収益への転換に注力してまいります。

Q 主力の2つの事業について、それぞれの振り返り、今期の重点施策などを教えてください。

【情報サービス事業】

情報サービス事業では、Google関連のクラウドサービス、請求書発行代行などBPOサービスは堅調に推移しており、従来以上に注力したマーケット分野として、文教を含む地方自治体などの公共分野があり、公共DX推進をサポートすべく積極的な提案活動を展開いたしました。特に、文部科学省のGIGAスクール構想の第2期も本格化することもあり、2025年以降DXが進展する公共分野は、当社マーケットの成長領域となります。

また、当期は生成AI分野、インターネットの新たな基盤であるWeb3といった将来を見据えた新たな領域、分野への挑戦にも着手いたしました。Web3分野では、地方創生をテーマとして課題解決に貢献することを念頭に、スタートアップ企業との提携、協業を開始いたしました。その一つであるステーブルコイン発行事業者との提携は、決済サービスのプラットフォーマーを目指すも

のであり、当社収納代行サービス事業の将来に向けた取り組みになります。「DSK観光・地域創生プラットフォーム」構想を打ち出し、観光産業の各種課題を最先端のデジタル技術で解決し、岐阜県から日本全国へ展開すべく、地方創生を推進してまいります。

【収納代行サービス事業】

収納代行サービス事業では、地方自治体を中心とした新規顧客の受注や稼働が好調であったものの、一部既存顧客の取扱い件数の減少や、大型新規顧客の稼働時期の遅延もあり、売上高、営業利益ともに前期から同水準で推移いたしました。コンビニ収納代行サービス、口座振替サービス、債権保証型後払いサービスなど既存の決済サービスにつきましては、当期に受注した大口顧客が本格稼働することにより、横ばいから復調を見込んでいます。

今後は、最新のデジタル決済サービスへの対応、総合決済プラットフォームの提供を目指し、電子払込票「PAYSLE」や統合サービス「TREE PAYMENT」を積極的に展開し、同業他社と一層の差別化を図ってまいります。

Q 株主、投資家の皆さまへ、メッセージをお願いします。

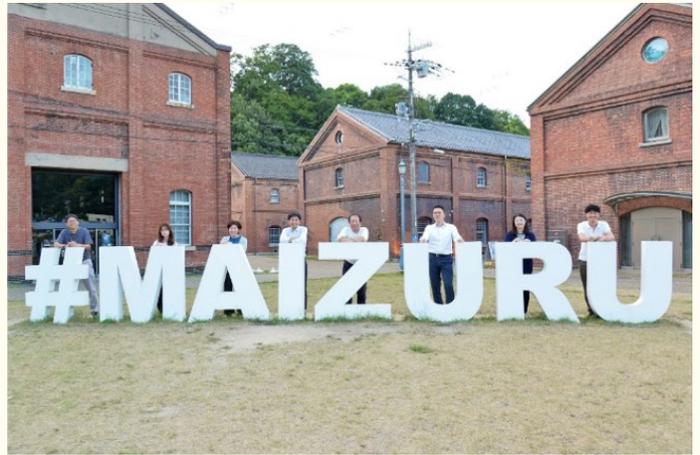
社会全体でDXがますます浸透していく中、当社の情報サービス事業、収納代行サービス事業の全ての事業領域において、サービスを変革、進化させていくことが不可欠であると考えています。確かな成長戦略のもと事業に邁進し、企業価値の向上に努めてまいります。

株主、投資家の皆さまにおかれましては、引き続きご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

Gemini（生成AI）を活用した働き方改革の推進
京都府舞鶴市

舞鶴市は、京都府の北部に位置し、日本海に面した自然豊かな都市です。舞鶴湾は天然の良港として知られ、古くから交通の要として栄えてきました。その面積は京都府の約7.4%を占め、オオミズナギドリ の繁殖地として国の天然記念物に指定されている冠島や沓島などの島々も舞鶴市に属しています。

舞鶴市様では、「住民とともに考え、ともに創る未来」を目指し、要望といった従来の対立構造ではなく、共通の課題解決に向けそれぞれの立場を超えて一体となったまちづくりに取り組まれています。



職員一人ひとりが情熱を持ち、一丸となって取り組む

日々の業務をこなすことで精一杯となり、あるべき姿、そして今の姿も見えていないような状況から脱却するため、「日本一働きやすい市役所」を目標に掲げ、さまざまな働き方改革に取り組まれています。

その一つとしてデジタル技術を活用した効率的な働き方を推進される中、Google Workspace と Chromebook の導入をご検討されていました。ツールは単に導入するだけでなく、職員一人ひとりが、さまざまな知恵を絞ってツールを使いこなすことで働く環境の改善につながっていくことが理想と考えられており、ワークショップの実施や2カ月弱のPOC（検証作業）を行い、積極的に Google Workspace を触っていただきました。

また、生成AI「 Gemini for Google Workspace 」の活用も課題解決への強力な推進力になることを期待いただいております。

今回、職員の事務環境を Google Workspace 、 Chromebook に刷新すると同時に生成AIツールの見直しもを行い、 Gemini for Google Workspace を全職員が利用できるよう環境を整備されました。 Gemini をはじめとする生成AIの積極的な活用を推進されており、今後も電算システムでは、舞鶴市様の働き方改革の一助となるよう取り組みを支援してまいります。



舞鶴市様からのコメント

Googleのプレミアパートナーとして、Google Workspace や Chromebook だけでなく、 Gemini も含めた新たな働き方を支援いただける非常に頼もしい存在であると感じました。また、既存のネットワークやシステムとの調整も含めて、ここまで総合的に支援いただけるベンダーは他に類を見ません。

パソコンやツールを導入するだけでなく、常にその次を見据えたDXのスペシャリストであると言えます。

今後は、 Gemini をはじめとするAIの活用をより積極的に進めるとともに、 Google Apps Script (GAS) を活用し、働く環境をより一層改善していきたいと考えています。



TOPICS

当社グループのトピックスをご紹介します。



子ども一人ひとりの学習をデータ分析で支援する「まなみえ」の取り組み

当社の情報サービスセグメントでは、Google関連ソリューションをはじめとする各種クラウドサービスの提供、ソフトウェア製品の販売などを行っております。その中で学校関係者向けの教育ICT支援サービスを取り扱っており、その一環として、学びの様子見える化サービス「まなみえ」を、教育委員会・学校向けに2024年10月1日から提供開始しました。

教育DXサービス「まなみえ」



子どもたちの Chromebook の活用状況や利用履歴を可視化することで、一人ひとりに合った学習指導を行ったり、授業改善に役立てていただくためのサービスです。より良い学びの環境づくりを、データ分析の側面から支援します。

東京学芸大学 高橋純教授との共同研究

東京学芸大学 高橋純教授との共同研究では、子どもたちが自身が学び方や学習方法を自分で決定したり、自分で調整を行う「複線型の授業形態」における Chromebook の活用データを分析・可視化しています。

搭載機能「まなみえフォーカス」

▶ 授業中の活動状況を把握

授業中に何のアプリやWebサイトを、どの程度利用しているか、個々の活動状況を時系列で把握

▶ 協働学習の様子を把握

授業中にお互いのファイルを参照する回数などを把握し、協働学習の様子を可視化



導入効果



先生方の指導力向上

子ども一人ひとりの学習状況や課題を正確に把握することで、より適切な指導や支援が可能になります。



生徒の学習意欲向上

自分の頑張りを先生に認めてもらうことで、生徒の学習意欲や自己肯定感を高めることができます。



学校全体のICT活用促進

Chromebook の活用状況を学校全体で共有することで、ICT活用を促進することができます。

まなみえは、子どもたちの成長と教員の働きがいやICT活用による業務効率化を両立させ、より良い教育の未来を創造していきます。



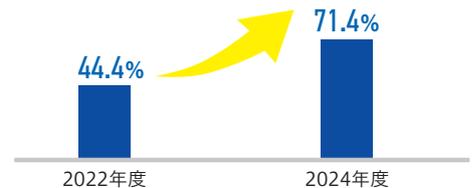
▼「まなみえ」公式ページはこちら
<https://www.dsk-cloud.com/solution/google-education/manamie>

男性社員の育児休業取得率71.4%達成！仕事・家庭の両立で働きがいある組織づくり

当社では、ダイバーシティを重要な経営戦略の一つと位置付け、社員一人ひとりが働きがいを抱き、いきいきと活躍できる組織の実現を目指しており、男性の育児休業の取得も推奨しています。

「仕事と子育てをどちらも充実させたい」「今だけの貴重な子どもとの時間や成長を、近くで見守りたい」「産後のママをサポートしたい」「仕事と少し距離を取ることで、新しい視点を持つことができ、今後の仕事にも役立つ」と、育児休業を積極的に取得する男性社員が増えています。

▶当社における男性社員の育児休業取得率の推移



Interview

不安だらけの第一子出産を迎え、「夫婦ふたりで育児をしたい」と育休制度を利用。育児の大変さを実感したことで、家庭・仕事への意識も変化しました。

育休取得スケジュール

事前準備

3カ月

誕生

育休開始

2週間

職場復帰

育休開始

2週間

職場復帰

- ・上司、同僚に事前相談
- ・業務の棚卸し、引継ぎ、メンバー間での情報共有

生後5日～
第1回目の育休開始

繁忙期のため一時復帰

生後30日～
第2回目の育休開始

育休取得まで3カ月。

上司・同僚と協力して業務整理を実施

私たち夫婦にとって念願の第一子。少しでも妻の不安を減らすために、育休制度の利用を決めました。育休開始3カ月前から上司や同僚に相談に乗ってもらい、繁忙期とずらして2週間の休暇を2回、計1カ月の育休を取得しました。

育児の大変さと喜びを実感。

職場復帰後も積極的に育児参加しています

育休中は、夜中でも3時間おきに起きてミルクをあげないといけないので、自分自身も寝不足に。大変ではありましたが、自分の顔を見て笑ってくれたり、ミルクを飲んでくれたりと、わが子の成長を間近で見るかけがえのない時間を過ごすことができました。

育児の大変さを実感することで、家庭や仕事への意識も変わりました。職場復帰してからも、できるだけ効率的に仕事を終え、早く帰って育児参加しています。夫であり、父親である自分は一人だけ。これから出産・育児を控えている男性社員にも、育休取得を勧めていきたいと思っています。



この人に聞きました！
株式会社電算システム
管理本部 経理部
長縄 篤史 係長

人的資本経営の取り組み 女性活躍推進セミナーを実施



女性活躍推進セミナーの風景

当社グループは、社員を重要な資本として考えており、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮するために、さまざまな取り組みを進めております。新卒採用はもちろん、多様な経験を持つ中途採用にも注力して人財確保に努めるとともに、集合研修やe-Learning研修を通じて、社員一人ひとりのスキル・マインドセットの育成を目指しています。

2024年度には、新たに女性社員を対象とした女性活躍推進セミナーを実施しました。従来から実施している年代別集合研修（若手社員対象）や役職別集合研修などとともに、問題提起、情報収集、活用、課題解決能力の向上を図ります。

今後も社員一人ひとりが生き活きと働き、新たな価値創造につなげられるよう、さまざまな取り組みを行ってまいります。

》 会社概要及び株式情報

会社概要 (2024年12月31日現在)

商号	株式会社電算システムホールディングス
設立年月日	2021年7月1日
資本金	24億9,660万円
従業員	連結1,005名
事業内容	・ 情報サービス事業 (SI・ソフト開発、セキュリティサービス、 情報処理サービス、商品販売) ・ 収納代行サービス事業
本社所在地	岐阜本社 〒501-6133 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771
グループ会社	株式会社電算システム (岐阜県岐阜市/東京都中央区) 株式会社ソフトテックス (宮崎県宮崎市) 株式会社DSKペイメント (東京都中央区) ガーデンネットワーク株式会社 (東京都中央区) 株式会社ゴーガ (東京都渋谷区) 株式会社ピーエスアイ (東京都新宿区) アストロ日高株式会社 (東京都新宿区) 株式会社マイクロリサーチ (東京都品川区) 株式会社CMC (岐阜県岐阜市) 株式会社システムエンジニアリング (岐阜県高山市) 十六電算デジタルサービス株式会社 (岐阜県岐阜市)

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 https://www.ds-hd.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株式会社 電算システムホールディングス

岐阜本社 〒501-6133 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456
東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771
<https://www.ds-hd.co.jp/>



取締役 (2025年3月25日現在)

(岐阜本社)

(東京本社)

代表取締役社長	こばやし りょうじ 小林 領司
取締役	たかはし じょうた 高橋 譲太
取締役	やしま けんたろう 八島 健太郎
取締役	うさみ たかし 宇佐美 隆
取締役	すずき まさのぶ 鈴木 正伸
取締役	なかた けいこ 中田 恵子
取締役 監査等委員	さわふじ のりひこ 澤藤 憲彦
取締役 監査等委員	とみさか ひろし 富坂 博
取締役 監査等委員	のだ ゆうじ 野田 勇司

(注) 中田恵子氏、富坂博氏、野田勇司氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

株式の状況 (2024年12月31日現在)

発行可能株式総数 (普通株式)	40,000,000株
発行済株式の総数 (普通株式)	10,795,550株
株主数	16,097名

所有者別株式分布状況

金融商品取引業者 1.14%	外国人(個人・法人含む) 8.50%	
金融機関 27.88%	個人・その他 38.38%	その他国内法人 24.10%

※自己名義株式の単元株式数は「個人・その他」に含んでいます。

同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝、銀行休業日を除く)

● 住所変更のお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社等に口座を開設されていない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

※ Google Cloud および Google Cloud 製品・サービス名称は Google LLC の商標です。